

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本勝三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
(上記は登記上の本店所在地であり、主な本社業務は下記の連絡場所で行っております。)

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 管理部長 平岡昭一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区三井315番地

【電話番号】 042(780)1650

【事務連絡者氏名】 管理部長 平岡昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社東京衡機 本社
(神奈川県相模原市緑区三井315番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,541,085	1,421,360	5,772,490
経常利益又は経常損失 () (千円)	39,214	27,623	277,369
四半期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,704	1,098	418,403
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	61,658	24,545	294,994
純資産額 (千円)	2,031,715	1,650,517	1,675,062
総資産額 (千円)	5,414,332	5,310,401	5,372,866
1株当たり四半期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	0.02	0.02	5.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.5	31.1	31.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において継続的に経常損失および当期純損失を計上し、連結子会社株式会社KHIの業績不振などが影響し、重要な営業損失を計上するに至りました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当該状況を解消又は改善するための対応策は、3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析の「(5)重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）におけるわが国経済は、4月以降、消費増税の影響によって個人消費が落ちこんだのみならず、企業の生産・サービス活動も低下し、設備投資についても伸びが鈍化するなど一時的な停滞に落ちいりました。ただし、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等の継続、さらには欧米経済がやや持ち直したことによって5月には早くも景気停滞脱却の兆しがみられた一方で、電気料金やガソリン価格の値上げなどの懸念材料も残っており業況判断指数は6月に幾分低下しております。景気の先行きについては、消費増税の影響の低下や設備投資計画の前年度比7.4%増加等の材料があるため緩やかな回復傾向が続くと見られています。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では当社単体での受注は大型材料試験機の受注ずれ込みを主因に計画を下回りましたが、子会社の標準的試験機関連受注が建設関連事業の活況を背景に好調であり全体の受注実績は概ね予定どおりに推移いたしました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での日本や欧米をターゲットとしたオフィス家具部品や生活・家電部品の製造・販売などの取り組みが奏功し、中国子会社での売上高は良好な水準にあります。円安の影響で日本向け輸出の採算が低下しており利益の伸びが鈍化しております。

また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットは高速道路施設等への採用が進んでいますが、売上高の増加に想定外の時間を要しており、当第1四半期連結累計期間も計画を大きく下回ったため損益的にも不本意な結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,421,360千円（前年同期比7.8%減）、経常利益27,623千円（前年同期比29.6%減）、四半期純利益は1,098千円（前年同期比は35.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります

試験機事業

試験機事業では、グループ会社の営業や新製品開発にかかる連携を強化しつつ、国内外の代理店ネットワークへの製品情報提供等による販売活動の活性化を進めている中、当第1四半期連結累計期間では大型案件で高採算の売上計上もありグループ全体では概ね計画どおりに推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は737,626千円（前年同期比11.2%減）、営業利益122,392千円（前年同期比18.2%減）となりました。

住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や波形手すりなどの販売は一定の寄与をしていますが、主に中国子会社による輸出売上高の好調が持続しております。ただし、円安により中国子会社の日本向け輸出採算が低下しております。

以上の結果、住生活事業の売上高は648,389千円（前年同期比0.2%増）、営業損失は6,345千円（前年同期は4,165千円の営業損失）となりました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、NETIS(新技術情報システム)へ主力製品であるハイパーロードナットが登録されて以来、公共事業等への採用は増加しつつありますが、売上拡大の実現には依然時間を要している状況下、損益的にはハイパーロードナットの製造原価の低減の諸施策の継続等によって損失の圧縮を図っております。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は35,344千円（前年同期比43.9%減）、営業損失24,714千円（前年同期は24,462千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,310,401千円となり、前連結会計年度末に比べ62,465千円減少いたしました。

流動資産は3,605,291千円となり、前連結会計年度末に比べ32,133千円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少314,775千円、現金及び預金の増加329,879千円、たな卸資産の減少110,412千円によるものであります。

固定資産は1,705,109千円となり、前連結会計年度末に比べ30,331千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものであります。

流動負債は2,163,763千円となり、前連結会計年度末に比べ19,477千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少268,399千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加62,565千円、短期借入金の増加97,500千円、前受金の増加196,950千円によるものであります。

固定負債は1,496,120千円となり、前連結会計年度末に比べ57,398千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少68,192千円によるものであります。

純資産は1,650,517千円となり、前連結会計年度末に比べ24,545千円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定25,633千円の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,597千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 重要事象等についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策

資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第1四半期連結会計期間末での現預金残高が1,167百万円で、流動比率についても167%と健全な水準を維持しておりますが、借入金残高は1,588百万円で、このうち781百万円が連結子会社株式会社KH Iによる借入れであります。同社につきましては、早期の黒字化を目指し、抜本的な経営改革に着手しております。また、同社の経営が改善されるまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である株式会社A・Cホールディングスと当社との間で金銭消費貸借基本契約を締結し、借入資金枠の設定を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。これは、当社試験機事業における設計・生産体制を抜本から整備することで達成されました。現在では、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発を加速し、製品のラインアップの拡大と質の向上に力を注いでいます。さらに、販売体制について、当社独自の代理店網を再構築するとともに、中国での試験機販売網の構築に向け準備を行っています。また、提携先のドイツZwick社の製品は、多様な材料の強度試験に適しており、最先端の自動システムを完備していることから着実に日本の市場に浸透してきております。試験機事業は、上記の体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業を運営する株式会社KH Iは、その主力製品である電力用ばねの売上高急減に直面し、さらに急成長を期待したハイパーロードナットの市場浸透の遅れによって赤字に陥っており、同社の事業改革が当社グループの喫緊の課題であると認識しております。当連結会計年度においては、徹底的な経費削減を行うほか、販売活動の強化を図るなど、事業再建策を実行中であり、営業損益の早期の黒字化を達成すべく、代理店網を積極活用し、高速道路関連市場や鉄道関連市場での販売拡大を着実に進めるとともに、中国の鉄道関連市場への販売展開を企図しております。

経費削減

重要な営業損失の計上を受け、株式会社KH Iでの費用削減にとどまらず、当社グループ全体で、連結業績を意識した、原材料の効率的調達による原価低減、さらには経費の削減を行います。

以上の施策により、当社グループは早期の業績回復を目指し活動してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,259,000	71,259	
単元未満株式	普通株式 54,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,259	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式635株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	24,000		24,000	0.03
計		24,000		24,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,760	1,167,639
受取手形及び売掛金	1 1,690,306	1,2 1,375,530
商品及び製品	382,944	355,614
仕掛品	442,644	369,042
原材料及び貯蔵品	198,810	189,330
繰延税金資産	6,655	9,407
その他	118,615	168,385
貸倒引当金	40,311	29,659
流動資産合計	3,637,425	3,605,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245,440	238,302
機械装置及び運搬具（純額）	143,911	132,431
工具、器具及び備品（純額）	116,183	105,053
土地	862,085	862,085
建設仮勘定	2,861	2,735
有形固定資産合計	1,370,482	1,340,608
無形固定資産		
借地権	21,516	20,440
のれん	88,165	86,390
その他	42,621	40,287
無形固定資産合計	152,303	147,118
投資その他の資産		
投資有価証券	12,468	12,452
保険積立金	28,631	34,125
繰延税金資産	4,014	7,856
破産更生債権等	309,867	307,624
その他	231,205	226,612
貸倒引当金	373,532	371,287
投資その他の資産合計	212,655	217,382
固定資産合計	1,735,441	1,705,109
資産合計	5,372,866	5,310,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165,560	2 897,161
1年内返済予定の長期借入金	287,995	350,560
短期借入金	158,000	255,500
未払法人税等	41,890	37,149
未払消費税等	13,012	22,319
未払金	220,929	145,012
未払費用	150,395	135,684
賞与引当金	22,937	45,129
リース資産減損勘定	6,810	2,270
その他	76,754	272,977
流動負債合計	2,144,285	2,163,763
固定負債		
長期借入金	1,050,540	982,348
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	45	40
退職給付引当金	299,285	310,361
その他	25,930	25,653
固定負債合計	1,553,518	1,496,120
負債合計	3,697,804	3,659,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,810,158	1,809,060
自己株式	3,662	3,662
株主資本合計	1,099,964	1,101,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	72
土地再評価差額金	321,487	321,487
為替換算調整勘定	253,527	227,894
その他の包括利益累計額合計	575,097	549,454
純資産合計	1,675,062	1,650,517
負債純資産合計	5,372,866	5,310,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,541,085	1,421,360
売上原価	1,152,542	1,055,154
売上総利益	388,543	366,205
販売費及び一般管理費	328,277	337,158
営業利益	60,266	29,047
営業外収益		
受取利息	1,043	4,989
賃貸不動産収入	2,003	2,003
業務受託料	2,657	1,772
その他	3,307	4,443
営業外収益合計	9,012	13,208
営業外費用		
支払利息	9,312	337
為替差損	4,037	5,009
賃貸不動産費用	4,067	4,835
その他	12,646	4,449
営業外費用合計	30,064	14,632
経常利益	39,214	27,623
特別損失		
減損損失	4,933	-
特別損失合計	4,933	-
税金等調整前四半期純利益	34,280	27,623
法人税、住民税及び事業税	32,909	33,284
法人税等調整額	333	6,759
法人税等合計	32,575	26,524
少数株主損益調整前四半期純利益	1,704	1,098
四半期純利益	1,704	1,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,704	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	59,962	25,633
その他の包括利益合計	59,953	25,643
四半期包括利益	61,658	24,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,658	24,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高	64,347千円	199,041千円
受取手形裏書譲渡高	23,576千円	千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれて降ります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	千円	26,889千円
支払手形	千円	42,849千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	17,074千円	19,787千円
のれんの償却額	5,450千円	1,774千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めナット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	830,847	647,263	62,975	1,541,085		1,541,085		1,541,085
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	830,847	647,263	62,975	1,541,085		1,541,085		1,541,085
セグメント利益 (又は損失)	149,569	4,165	24,462	120,940	739	120,201	59,935	60,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 59,935千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止 めネット 事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	737,626	648,389	35,344	1,421,360		1,421,360		1,421,360
(2) セグメント間 の内部売上高								
計	737,626	648,389	35,344	1,421,360		1,421,360		1,421,360
セグメント利益 (又は損失)	122,392	6,345	24,714	91,332	630	90,701	61,654	29,047

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。
2. セグメント利益の調整額 61,654千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.02円	0.02円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,704	1,098
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,704	1,098
期中平均株式数(千株)	71,313	71,313

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月14日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月 本 洋 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。